



STANDARD  
TOKYO

2024年5月10日

各位

会社名 株式会社テノックス  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 雅之  
(コード: 1905 東証スタンダード)  
問合せ者 取締役管理本部長 堀切 節  
(TEL. 03-3455-7758)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

当社グループは今般、2024年度から2026年度までの新中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」も織り込んでおりますのでお知らせいたします。

#### 1. 現状認識・資本コストの把握・目指すべき資本収益性 (新中期経営計画 P. 20-21 参照)

当社の PBR (株価純資産倍率) は直近の 10 年間 0.4~0.6 辺りを推移しており、当社の成長性に対する市場の評価は低く、これは市場が期待する資本コストを十分に上回ることができていないことが主な要因と思われます。企業価値を向上させるためには、資本コストを意識した経営を推進することが肝要であると認識しております。

当社の資本コストは有利子負債がほぼ無い、すなわち株主資本コスト(※参考値 2.4~4.4%)であり、企業価値の源泉であるエクイティスプレッド (ROE (自己資本利益率) - 株主資本コスト)を生み出す資本収益性を確保するには ROE は最低 5%必要であると分析いたしました。それを踏まえ、PBR1 倍を目指すためには ROE の引き上げが大前提であり、具体的には ROE8%以上にする必要があると考えております。

※株主資本コストは最も一般的な計算方法 CAPM を使用

#### 2. ROE 引き上げの施策

ROE8%以上を目指して、新中期経営計画では以下の 3 点を実施いたします。

##### ①利益増加 (新中期経営計画 P. 6 参照)

新中期経営計画では「5つの重要戦略」を掲げておりますが、その内の「事業戦略」「開発戦略」「環境・デジタル戦略」「経営基盤の強化」の実行を通して利益を増加させます。

新中期経営計画最終年度の 2026 年度に経常利益 15 億円を達成いたします。

##### ②成長に繋げる投資拡大 (新中期経営計画 P. 22 参照)

営業キャッシュフロー及び手元資金を原資とし、将来の成長に繋げるための資金の有効活用として、既存事業投資と成長分野投資 (海外事業、環境関連、M&A) に 3 年間で 60 億

円の投資枠を設けました。

③安定した株主還元（新中期経営計画 P.23 参照）

当社はこれまで、当該期の業績や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案したうえで安定的な配当を決定するという方針のもと、基本的には配当性向 30%程度を目安に実施することとしておりました。しかしながらここ数年は、利益が変動する中で安定した配当を実施したことにより配当性向が目安の 30%を上回っていたことから、株主還元方針を見直すことといたしました。

重要指標をこれまでの配当性向から純資産配当率（DOE）へ変更、新中期経営計画期間中の DOE を 2%以上とし、安定的に還元する方針といたします。

なお、今後はIR活動の一層の充実に努め、新中期経営計画（2024-2026年度）の進捗状況と取り組みについて継続して開示することにより、株主や投資家の皆様に当社事業に対するご理解を深めていただけるよう努めてまいります。

以上